

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
ワンヘルス 総合推進課	ワンヘルス体験学習ゾーン (仮称)の屋内ゾーンに係る 展示基本設計業務委託契約	令和7年7月18日	株式会社丹青社	東京都港区港南一丁目 2番70号	46,200,000円	「ワンヘルス体験学習ゾーン(仮称)展示に関する基本構想策定支援業務」を受託しており、ワンヘルスという新しい概念を正しく理解した上で、専門的知見を活かした展示テーマや展示コンセプトを設定している。 これら展示テーマや展示コンセプトは、当該業者の創造性と展示企画力が一体となって独自に制作されたものであることから、他の業者では、基本構想を適切に反映し、かつ最良の展示効果を上げるような設計が期待できない。 また、当該業者は基本構想策定の段階において、建築工事の設計事務所等と展示に関する協議・調整を行っており、他の業者に基本設計を委託すると、再度詳細な説明や調整が必要となり、時間・コストの増大やトラブルの発生が考えられる。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	研究等拠点 整備係	092-643-3623
健康増進課	令和7年度福岡県8020生涯 を通じた歯科保健普及啓 発事業	令和7年9月11日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	2,000,000円	本事業は生涯を通じた歯の健康づくりを図ることを目的に、福岡県歯科口腔保健啓発週間においてキャンペーンの実施、歯科保健に関する適切な知識の普及啓発を行うものであり、県内に広域的な基盤を持ち、歯科口腔保健の啓発についてのノウハウを有する県内唯一のの団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度福岡県妊婦・乳 幼児の歯と口の健康づくり 推進事業業務委託契約	令和7年7月31日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	8,000,000円	本事業は歯周病と早産・低体重児出産との関連や妊娠中の口腔ケア等及び乳幼児の成長発達の特徴を理解した上で、口腔機能に関する高度な専門的知識が必要とされるとともに、県内の歯科環境を熟知した団体である公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度福岡県学童期 フッ化物洗口導入促進事業 業務委託契約	令和7年8月20日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	1,000,000円	本事業は、フッ化物洗口及び歯科口腔保健医療に関する高度な専門的知識や、洗口開始までの環境整備のノウハウを有する公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度口腔ケア定着促 進事業業務委託契約	令和7年8月28日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	1,650,000円	本事業は、要介護高齢者への口腔ケアに関する専門的で高度な知識や技術を有し、県内歯科医師に関して広域的な基盤を持つ公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度福岡県障がい 者(児)施設口腔ケア支援 事業業務委託契約	令和7年8月28日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	1,234,000円	本事業は、障がい者(児)への口腔ケアに関する専門的で高度な知識や技術を有し、県内歯科医師に関して広域的な基盤を持つ公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度福岡県オーラル フレイル対策定着促進事業 業務委託契約	令和7年8月28日	公益社団法人福岡県 歯科医師会	福岡市中央区大名1- 12-43	5,800,000円	本事業は、オーラルフレイル予防に関する高度な専門的知識や、口腔機能検査等を実施するノウハウを有する公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和7年県民歯科口腔保健実態調査業務委託契約	令和7年8月12日	公益社団法人福岡県歯科医師会	福岡市中央区大名1-12-43	2,700,000円	本調査は、各地域に調査協力が可能な歯科診療所を確保する必要がある。公益社団法人福岡県歯科医師会は県内に広域的な基盤を持ち、口腔内診査を含む調査を実施可能な歯科専門職を確保することができ、本事業を効果的・効率的に実施できる唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトの改修等業務委託契約	令和7年8月12日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁目4-2	946,550円	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトについては、株式会社QTmediaが開発・構築し、その後の保守・運用業務を受託しており、構成・機能等について精通している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第一係	092-643-3269
健康増進課 こころの健康づくり推進室	令和7年度福岡県高次脳機能障がい支援者養成研修事業業務委託契約	令和7年8月1日	社会福祉法人福岡県厚生事業団	古賀市千鳥3丁目1番1号	2,971,648円	本事業は、地域の障がい福祉サービス事業所等を対象に高次脳機能障がいの特性に応じた支援を実施できる従事者を養成するために、国が作成した標準カリキュラムを用いて都道府県単位で実施を行うものである。 本事業を遂行するためには、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、同障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験を蓄積し、それらを踏まえて研修計画の策定や研修カリキュラムに応じた講師の選定を行う必要がある。 本県においては、当該法人を含めた4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として相談支援等を行っているが、当該法人は、その役割に加え、県民向け講演会や相談従事者向けの研修の開催のほか、医療や福祉の関係団体や行政機関等を構成員とした「相談支援体制連携調整委員会」の事務局を担うなど支援拠点機関の中でも中核的支援拠点機関として事業を実施する唯一の機関である。 以上のことから、本事業を実施することができるのは当該法人のみであるため随意契約を行うもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課 こころの健康づくり推進室	令和7年度一般科医向け研修開催によるアルコール依存症連携構築事業委託	令和7年8月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	2,070,000円	本事業は、アルコール健康障がいの早期発見・早期治療を促し専門的治療につなげるために、県民が日頃から受診する一般内科医等に対してアルコール依存症に関する知識、対処方法及び依存症専門医療機関への連携方法についての研修の実施及び連携のためのガイドライン等の関係資料の作成を委託するものである。 本事業は高度な専門性が要求されることに加え、多数の医師の参加が求められ、県内医療機関と連携調整を行う必要がある。医師を構成員とする唯一の業界団体は、公益社団法人福岡県医師会であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
がん感染症 疾病対策課	令和7年度福岡県新型インフルエンザ等感染症等業務に係る研修業務の委託契約	令和7年7月14日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4-10-1 ナースプラザ福岡	998,148円	当該協会は、日頃から保健師等の看護職を対象に多数の研修会を実施しており、講義だけでなく、防護服の着脱や疫学調査等の技術を習得させるための効果的な演習方法についてのノウハウも有している。また、当該協会はナースバンクを管理・運営しており、潜在保健師に保健所業務の応援希望者を募り、研修受講を周知することも可能である。さらに、本県からの同様の研修事業についても受託しており、確実な履行が見込まれる。このことから、本県においてこの業務を適切かつ効果的に実施できる唯一の者であることから、当該協会を選定した。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	指定難病公費負担医療費 及び小児慢性特定疾病公 費負担医療システム搭載 ハードウェア内蔵ハード ディスク消去に係る業務委 託契約	令和7年7月15日	アイビーシステム株式 会社	石川県金沢市問屋町1- 33	217,800円	公費負担情報管理システムは、アイビーシステム株式会社が開発したソフトウェアであり、当課では、平成4年度に導入後、同社より、本システムをリースし各種公費負担医療制度に係る電算処理を行ってきたところである。 ハードウェアの入れ替えに伴い、現行端末をリース元であるアイビーシステム株式会社へ返却するが、本システムは、これまで蓄積された患者データ・医療費統計等の膨大な情報を管理しており、 ① 今後のハードウェア入れ替え作業に関して、円滑かつ効率的な業務遂行を図るためには必須なものであり、アイビーシステム株式会社以外に同システムを提供できる業者が他にないこと ② 経費の点においても、同システムのリース元であるアイビーシステム株式会社において作業を行う方が安価であり、経済的にもメリットがあること等の理由から、同社との随意契約とし、見積書は1者から徴するものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	難病等助成 係	092-643-3267
医療指導課	令和7年度福岡県臨床研 修医確保支援事業(臨床研 修病院ガイドブック制作・頒 布)業務委託	令和7年7月18日	株式会社メディカル・ プリンシプル社	東京都港区新橋4-1- 1 新虎通りCORE	4,070,000円	当事業者は、令和6年度において企画提案方式で選定されたものであり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医師確保係	092-643-3330
医療指導課	原子力災害医療に関する 研修	令和7年7月4日	公益財団法人原子力 安全研究協会	東京都港区新橋5丁目 18番7号	6,618,700円	公益財団法人原子力安全研究協会は、文部科学省と経済産業省が共管する特定公益増進法人であり、原子力の平和利用に貢献することを目的に、原子力の安全性に関する特定テーマの研究並びに政府・地方公共団体等の委託、科学・技術情報の普及、学術資料の刊行、セミナー等の開催等の事業を行う団体である。 特に、原子力災害医療対策の充実・強化の一環として、効率的で的確な原子力災害医療を実施するための技術的・専門的事項、国内外での原子力災害医療の状況や研修プログラムのあり方などについて調査研究を行うとともに、実技を含む研修を各原子力発電所立地道県等において実施し、医療機関をはじめ関係機関相互の人的・技術的ネットワーク構築に資する活動を行っている。 本事業を実施する目的は、万一の原子力災害あるいは放射線事故が発生した場合に備え、研修・訓練等を通じて原子力災害医療の充実・強化を図ることである。 研修の円滑かつ効果的な運営及び今後も見据えた連携強化のためには、同協会の有する専門的知識、アドバイザー・コーディネート能力等が欠かせず、同協会は本事業を遂行するに適した団体である。 このため、本事業を遂行するにあたり上記業者以外では困難であることから、同協会を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	災害医療係	092-643-3273

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	福岡県原子力防災訓練避難退域時検査会場運営業務委託契約	令和7年8月18日	株式会社千代田テクノロジー	福岡県福岡市博多区祇園町1番28号	4,153,600円	株式会社 千代田テクノロジーは、国内で最初に放射線被ばく線量測定を始めたパイオニアであり、放射線の安全利用・有効利用に幅広く貢献している。また、多種多様な放射線測定や防護機器を開発及び販売するとともに、実機(放射線測定サーベイメータ等)を使用した実務研修、避難退域時検査場所の設営訓練、避難退域時検査場所のレイアウト検討等を行うことが出来る展示棟を設置・運営している。展示棟の活用は他社にない独自の取り組みであり、他道府県においても、住民の避難退域時検査・簡易除染訓練の運営や避難退域時検査等要員研修を実施してきた実績を有する。 加えて、避難退域時検査場所で使用する機械は、同社製品のものであり、機械の調整、操作方法について、熟知しているのは製品開発している同社であることから、要員研修を実施できるのは同社のみである。 以上のことから同業務を委託できるのは同社のみであることから随意契約の相手先として選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	災害医療係	092-643-3273
医療指導課	放射線測定器点検校正業務	令和7年9月12日	富士電機株式会社九州支社	福岡県福岡市博多区店屋町5番18号	4,994,000円	当該放射線測定器は、平成25年度及び平成27年度に競争入札で購入したものであり、適切な被ばく量を測定するための精度を確認するため、2年に1度、校正・点検を行っている。 この校正・点検において、測定器の性能(誤差)を基準値以内に収めることとしているが、この校正・点検作業は製造メーカー独自の情報を含み、一般に公開、マニュアル化されたものではない。 このため、上記業者以外では、校正・点検を行うことができないことから、随意契約を行うもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	災害医療係	092-643-3273
薬務課	福岡県登録販売者試験手数料のオンライン決済導入に係る指定納付受託者業務契約	令和7年7月17日	株式会社DGフィナンシャルテクノロジー	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号 デジタルゲートビル10階	受験手数料額に3.2%を乗じ、消費税及び地方消費税の合計額を加えた額	福岡県登録販売者試験受験手数料の納付方法として、クレジットカードを利用したオンライン決済の導入を行うにあたり、申請者からの手数料の納付事務を指定納付受託者へ委託。また、当該オンライン決済サービスを利用したオンラインでの受験申請システムについては、「令和7年度福岡県登録販売者試験運営等業務」の委託先である日本通信紙株式会社福岡支店が構築・運営する。 このため、契約先は、指定納付受託者の要件を満たす者であって、日本通信紙株式会社福岡支店が構築するシステムと滞りなく連携できる者でなければならず、これらの条件を満たす事業者は上記1者のみであった(上記業者を指定納付受託者として指定)。 については、特命随意契約を行うもの。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	監視係	092-643-3285 (内線3114)
高齢者地域包括ケア推進課	令和7年度福岡県成年後見制度利用促進事業	令和7年7月10日	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	春日市原町3丁目1番地7	12,004,528円	市町村に対して成年後見制度の中核機関の設置の支援を行うためには、業務委託先が成年後見制度に精通しており、関係機関とのネットワークがあることに加え、最も多い中核機関の担い手である市町村社会福祉協議会への働きかけを円滑に実施できる団体である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推進課	令和7年度福岡県持続可能な権利擁護支援モデル事業	令和7年7月10日	公益社団法人 福岡県社会福祉士会	福岡市博多区博多駅前 3-9-12アイビーコートビルⅢビル5F	3,000,000円	成年後見制度における虐待等の支援困難な事案について、被後見人の尊厳のある本人らしい生活を安定的に支えることができるよう、支援の課題やコーディネート体制等について検討・試行し、公的関与による法人後見実施体制の整備を行うためには、虐待等の支援困難案件について法人後見の受任実績があり、専門職団体(福岡県弁護士会、福岡県司法書士会)との関係性が構築されている団体である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推進課	令和7年度「新しい認知症観」に基づく認知症理解促進事業	令和7年8月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	7,865,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、「令和7年度認知症ピアサポート活動支援事業」の委託業務受託団体であり、当事業を認知症ピアサポート活動支援事業と同一団体に委託することで、両事業を連携させて実施することができ、事業の効果的、効率的な遂行が可能になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢地域 包括ケア推進課	認知症初期集中支援チーム員研修事業(単価契約)	令和7年8月25日	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	愛知県大府市森岡町7丁目430番地	40,000円	本事業は、国の要綱において、国立長寿医療研究センターに委託して実施するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢地域 包括ケア推進課	認知症サポート医養成研修事業(単価契約)	令和7年9月18日	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	愛知県大府市森岡町7丁目430番地	50,000円/名	本事業は、国の要綱において、国立長寿医療研究センターに委託して実施するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
介護保険課	令和7年度福岡県主治医研修事業委託契約	令和7年8月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	3,120,000円	当該研修は、県内の医師を対象に主治医意見書の記載がより適切に行われるよう記載方法等について研修を行うものであり、研修の講師には医師としての専門的な知識や経験が必要不可欠であるため、当該研修を適切に実施できる組織は公益社団法人福岡県医師会の他にはない。 また、当該団体は、県内全域の医師を会員とする唯一の団体で、医師を対象とした各種研修を開催しており、研修参加の周知徹底や研修日程の調整などの当該研修の遂行に関するノウハウを有していることから、当該団体を相手方として選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	財政係	092-643-3321
保健環境研究所	令和7年度ゲルマニウム半導体核種分析装置(キャンベラジャパン製)点検業務委託	令和7年9月30日	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	東京都台東区浅草橋4-19-8	2,266,000円	当該機器は、ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社製であり、その点検校正に関しては、製造メーカーの同社でしか行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部総務課	092-921-9940
保健環境研究所	福岡県総合環境情報システム一式の賃貸借契約(再リース)	令和7年9月5日	東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	4,082,485円	現契約終了後の令和7年11月～令和8年3月の間は、機器に内蔵されるシステム入れ替えのための費用を省くため、新たな機器の調達を行わず、現在の機器を引き続き利用したい。そのため、再リース契約を行うが、機器の所有権が東京センチュリー株式会社にある以上、再リース契約は同業者とせざるを得ないため、同業者を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
精神保健福祉センター	令和7年度精神障害者保健福祉手帳旅客運賃割引種別追加に伴う精神保健業務管理システム改修業務委託契約	令和7年7月25日	(株)佐賀電算センター福岡支社	福岡市博多区店屋町1番35号博多三井ビルディング2号館3階	3,092,100円	本システムは株式会社佐賀電算センターが開発したシステムであり、システムの構造が公開されない独自の設定であることから、株式会社佐賀電算センターのみ本改修業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510
精神保健福祉センター	令和7年度PMH連携に伴う精神保健業務管理システム改修業務委託契約	令和7年7月30日	(株)佐賀電算センター福岡支社	福岡市博多区店屋町1番35号博多三井ビルディング2号館3階	4,464,900円	本システムは株式会社佐賀電算センターが開発したシステムであり、システムの構造が公開されない独自の設定であることから、株式会社佐賀電算センターのみ本改修業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510